



平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月14日

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03 (6735) 0785
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績（平成30年2月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	51,870	0.6	2,670	14.3	2,641	11.3	2,305	17.8
30年1月期第1四半期	51,581	1.3	2,335	6.1	2,372	4.7	1,958	6.0

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 2,344百万円 (21.5%) 30年1月期第1四半期 1,929百万円 (13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	24.92	—
30年1月期第1四半期	21.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第1四半期	137,773	37,619	26.3
30年1月期	135,003	35,287	25.2

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 36,298百万円 30年1月期 33,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	—	—	—	—
31年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	△1.9	2,500	8.6	2,400	6.4	1,200	—	12.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年1月期1Q	92,554,085株	30年1月期	92,554,085株
② 期末自己株式数	31年1月期1Q	4,744株	30年1月期	4,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年1月期1Q	92,549,378株	30年1月期1Q	92,549,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日～平成30年4月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にあります。海外経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額及び書店数の減少傾向、電子書籍市場はコミックが紙と電子で販売額が逆転するなど、市場は引き続き縮小傾向にあり、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは書籍流通構造改革の推進、書店収益力の向上、“人生100年時代”への学び事業の創造をテーマに新しい付加価値及び新しい事業モデル創出に取り組んでおります。

“人生100年時代”への学び事業創造の取組みとして、大学を主な市場とする当社グループの子会社である丸善雄松堂株式会社は、従前より提供する大学向けソリューションとの組み合わせによって、事務効率の向上に向けた新しいサービスの提供が可能になると考え、大学向け公開講座管理システムの販売・保守及びポータルサイトの運営を行うセカンドアカデミー株式会社の全株式を取得し、平成30年2月1日付で完全子会社化いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は518億70百万円（前年同期比0.6%増）とほぼ前年並みとなりました。一方利益面は、粗利率の改善により営業利益は26億70百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は26億41百万円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億5百万円（前年同期比17.8%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、教育・研究施設、図書館などの設計・施工において学部設置等に伴う大型案件の完工が増加した結果、売上高は220億10百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は24億41百万円（前年同期比15.6%増）と増収増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成30年2月に「梅田ヒルトンプラザ店」、3月に「松戸伊勢丹店」を閉店した結果、平成30年4月末時点で91店舗となっております。（内、1店舗は海外店（台湾）、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、引き続き店舗の改装や複合化・多角化を推進するとともに、4月から一部店舗において「Pontaポイント」「dポイント」との提携による共通ポイントサービスを開始する等集客力の向上に注力してきました。しかし、市場環境は依然厳しく、売上高は190億9百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1億42百万円（前年同期比48.8%減）と減収減益となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、図書館受託館数は、小規模案件の期間満了により期初1,365館から8館減少し、平成30年4月末時点では1,357館（公共図書館534館、大学図書館204館、学校図書館他619館）となりました。一方で比較的規模の大きな図書館の新規受託もあり、受託総額（売上高）は順調に伸長しております。

その結果、当事業の売上高は65億36百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は5億4百万円（前年同期比64.2%増）と増収増益となりました。

〔出版事業〕

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のDVDについても発売を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、専門分野として『加速器ハンドブック』『タツノオトシゴ図鑑』『キヤンベル生物学 原書11版』『いち病理医の「リアル」』『書物の文化史』、児童書として『ドクター・ヨッシーのほねほねザウルス恐竜博物館1』『おはなみくまちゃん』『いきもの特急カール』『ペネロペのしんがっき』など、合計新刊71点（前年83点）を刊行いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は11億27百万円（前年同期比7.6%増）と増収となりましたが、在庫引当等の増加による原価増により、営業利益は42百万円（前年同期比58.8%減）と減益となりました。

〔その他〕

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年に比べ店舗内装業及び総合保育サービス事業の増収により、売上高31億87百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比9.9%増）と増収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28億2百万円増加し、1,014億69百万円となりました。これは、その他は22億55百万円減少しましたが、現金及び預金が14億23百万円、受取手形及び売掛金は22億2百万円、商品及び製品は20億68百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、361億62百万円となりました。これは、投資その他の資産が2億24百万円増加しましたが、有形固定資産が2億40百万円、無形固定資産は52百万円減少したことによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、1億42百万円となりました。これは、社債発行費が35百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて27億69百万円増加し、1,377億73百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億64百万円減少し、705億44百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金は96億60百万円増加しましたが、短期借入金は104億81百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17億3百万円増加し、296億10百万円となりました。これは、社債が18億55百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4億38百万円増加し、1,001億54百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて23億31百万円増加し、376億19百万円となりました。これは、利益剰余金が23億5百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

平成31年1月期の業績見通しにつきましては、平成30年3月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

②配当予想について

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、引き続き未定とさせていただきますが、今後の環境変動や業績動向を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,679	24,103
受取手形及び売掛金	17,004	19,206
商品及び製品	43,194	45,262
仕掛品	1,064	849
原材料及び貯蔵品	1,048	1,088
前渡金	4,525	4,025
繰延税金資産	843	863
その他	8,348	6,092
貸倒引当金	△41	△24
流動資産合計	98,666	101,469
固定資産		
有形固定資産	20,676	20,436
無形固定資産	1,392	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	2,809
敷金及び保証金	7,878	7,836
その他	3,632	3,804
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	14,161	14,385
固定資産合計	36,230	36,162
繰延資産	106	142
資産合計	135,003	137,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,616	30,277
短期借入金	29,650	19,168
1年内返済予定の長期借入金	4,292	3,561
リース債務	324	327
前受金	5,422	5,611
未払法人税等	573	581
賞与引当金	270	483
返品調整引当金	166	153
ポイント引当金	107	87
その他	10,384	10,291
流動負債合計	71,808	70,544
固定負債		
社債	8,600	10,455
長期借入金	6,386	6,246
リース債務	651	687
役員退職慰労引当金	77	68
退職給付に係る負債	5,148	5,153
資産除去債務	2,694	2,699
その他	4,349	4,300
固定負債合計	27,907	29,610
負債合計	99,716	100,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,198	14,198
利益剰余金	17,247	19,553
自己株式	△1	△1
株主資本合計	34,444	36,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△562	△562
繰延ヘッジ損益	△7	△0
為替換算調整勘定	△10	△7
退職給付に係る調整累計額	122	117
その他の包括利益累計額合計	△458	△452
非支配株主持分	1,301	1,321
純資産合計	35,287	37,619
負債純資産合計	135,003	137,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	51,581	51,870
売上原価	39,854	39,805
売上総利益	11,727	12,065
販売費及び一般管理費	9,391	9,394
営業利益	2,335	2,670
営業外収益		
不動産賃貸料	83	76
為替差益	21	4
その他	76	38
営業外収益合計	181	119
営業外費用		
支払利息	63	60
不動産賃貸費用	44	45
その他	37	42
営業外費用合計	145	148
経常利益	2,372	2,641
特別利益		
固定資産売却益	-	23
投資有価証券売却益	-	3
受取補償金	40	97
その他	2	23
特別利益合計	42	148
特別損失		
減損損失	4	0
固定資産除却損	10	0
固定資産圧縮損	-	20
その他	0	-
特別損失合計	14	21
税金等調整前四半期純利益	2,399	2,768
法人税、住民税及び事業税	398	527
法人税等調整額	10	△99
法人税等合計	408	428
四半期純利益	1,991	2,340
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,958	2,305

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益	1,991	2,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	△1
繰延ヘッジ損益	20	7
為替換算調整勘定	△1	3
退職給付に係る調整額	△1	△4
その他の包括利益合計	△61	4
四半期包括利益	1,929	2,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,897	2,312
非支配株主に係る四半期包括利益	31	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。